

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠松 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 世良 伸也
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5632-9600
平成25年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,241	0.7	798	△10.5	801	△6.4	411	△10.3
23年12月期	7,192	7.7	891	27.1	856	34.6	458	22.8

(注) 包括利益 24年12月期 501百万円 (△3.2%) 23年12月期 518百万円 (28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	69.44	—	8.1	11.7	11.0
23年12月期	76.52	—	9.7	13.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	6,955	5,720	75.2	882.27
23年12月期	6,734	5,343	72.4	822.10

(参考) 自己資本 24年12月期 5,230百万円 23年12月期 4,873百万円

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、1株につき100株の割合で株式分割しております。なお、平成23年12月期及び平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	347	△167	△126	1,532
23年12月期	880	△351	△232	1,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	119	26.1	2.5
24年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	118	28.8	2.3
25年12月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		32.6	

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、1株につき100株の割合で株式分割しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,830	3.7	327	△37.1	380	△26.2	211	△23.0	35.59
通期	7,530	4.0	549	△31.2	636	△20.6	364	△11.6	61.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	6,048,000 株	23年12月期	6,048,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	120,000 株	23年12月期	120,000 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,928,000 株	23年12月期	5,998,000 株

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、1株につき100株の割合で株式分割しております。平成23年12月期及び平成24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年2月18日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の試薬・機器市場は、引き続き厳しい環境にありました。

平成24年10月に山中教授のノーベル医学生理学賞の受賞が決まるという、バイオ研究への注目が高まる出来事がありました。大学及び公的研究機関では引き続き予算執行に慎重さが見られ、また民間企業においても引き続き研究テーマの絞り込みや国内での研究開発活動を見直す動向が見られ、市場全体としては弱い動向が続きました。

このような厳しい状況の下、当社グループは、新規仕入先・商品の開拓、商品情報発信等の販売促進に努めた結果、連結売上高は対前年比0.7%増の7,241百万円となりました。

利益面では、為替レートが当連結会計年度平均は79円/ドル（前連結会計年度平均79円/ドル）で推移したことから、連結売上総利益は3,184百万円（前年実績3,183百万円）、連結売上総利益率は44.0%（前年実績44.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、2,386百万円（前年実績2,292百万円）となりました。

その結果、連結営業利益は対前年比10.5%減の798百万円（前年実績891百万円）、連結経常利益につきましては、対前年比6.4%減の801百万円（前年実績856百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、対前年比10.3%減の411百万円（前年実績458百万円）となりました。

次期（平成25年12月期）の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ研究関連の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の最先端の再生医療研究分野やRNA等の遺伝子工学分野において活発な研究開発活動も期待されますが、研究開発関連の公的予算の動向は不透明であること及び同業他社との価格競争等から、引き続き厳しい状況が続くと見ております。

また為替につきましては、90円/ドル（年平均）と、当期に比べ円安傾向を想定しております。

上記のような厳しい環境下、当社グループでは、研究動向にマッチした仕入先の開拓や商品の導入、積極的な販売活動の推進と、バイオ関連研究への貢献を一層進めることで、次期の連結売上高は対前年比4.0%増の7,530百万円を計画しております。

利益面につきましては、為替を当期実績の79円/ドルから次期は90円/ドルと想定していることから仕入原価の増加を見込んでおり、また販売費及び一般管理費は節減を基調としつつ販売促進は積極的に活動する計画のため、連結営業利益は対前年比31.2%減の549百万円、連結経常利益は対前年比20.6%減の636百万円、連結当期純利益は対前年比11.6%減の364百万円を計画しております。

1株当たり配当金につきましては、平成25年1月1日に株式の100分割及び100株を1単元とする単元株式としておりますが、引続き株主に対する利益還元のため、6月30日を基準日とする中間配当を行う予定であり、中間配当8円、期末配当12円（年間配当金20円、予想連結配当性向32.6%）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前期末の5,264百万円から149百万円増加して5,413百万円となりました。これは主に、現金及び預金が61百万円増の1,341百万円に、有価証券が31百万円減の802百万円に、棚卸資産が105百万円増の836百万円となったことによるものです。

有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産については、特段重要な変動はなく、固定資産合計は前期末に比べ71百万円増加して1,541百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末の6,734百万円から220百万円増加して6,955百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が前期末に比べ148百万円減少したことを主因に、916百万円となりました。固定負債につきましては、特段重要な変動はなく、317百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末の1,390百万円から156百万円減少して1,234百万円となりました。

自己資本につきましては、利益剰余金が293百万円増加したこと等により、前期末の4,873百万円から356百万円増加して5,230百万円となり、自己資本比率は前期末の72.4%から75.2%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは347百万円の収入（前年実績880百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が774百万円となったこと及び法人税等の支払が465百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは167百万円の支出（前年実績351百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を118百万円行ったこと等により、126百万円の支出（前年実績232百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,471百万円から61百万円増加して1,532百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	80.6	77.7	74.9	72.4	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	58.3	59.9	50.8	98.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.04	0.03	0.14	0.03	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,374.0	2,242.8	370.5	2,698.7	977.7

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

なお、平成24年12月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成25年1月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当連結会計年度の株主還元につきましては、前期（平成23年12月期）に係る1株当たり期末配当金1,200円、中間配当金800円を実施いたしました。当期（平成24年12月期）に係る1株当たり期末配当の支払は、普通配当1,200円（年間配当金2,000円、配当性向28.8%）とさせていただきます。なお、正式には、平成25年3月に予定しております第30回定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期（平成25年12月期）につきましては、引続き厳しい事業環境を見込んでおりますが、6月30日を基準日とする1株当たり中間配当8円、期末配当12円（年間配当金20円、配当性向32.6%）とさせていただきます見通しであります。

なお、平成25年1月1日より、100株を1単位とする単元株式制度を採用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、国内外に広く存在する仕入先から先端的かつ幅広い商品を調達して、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

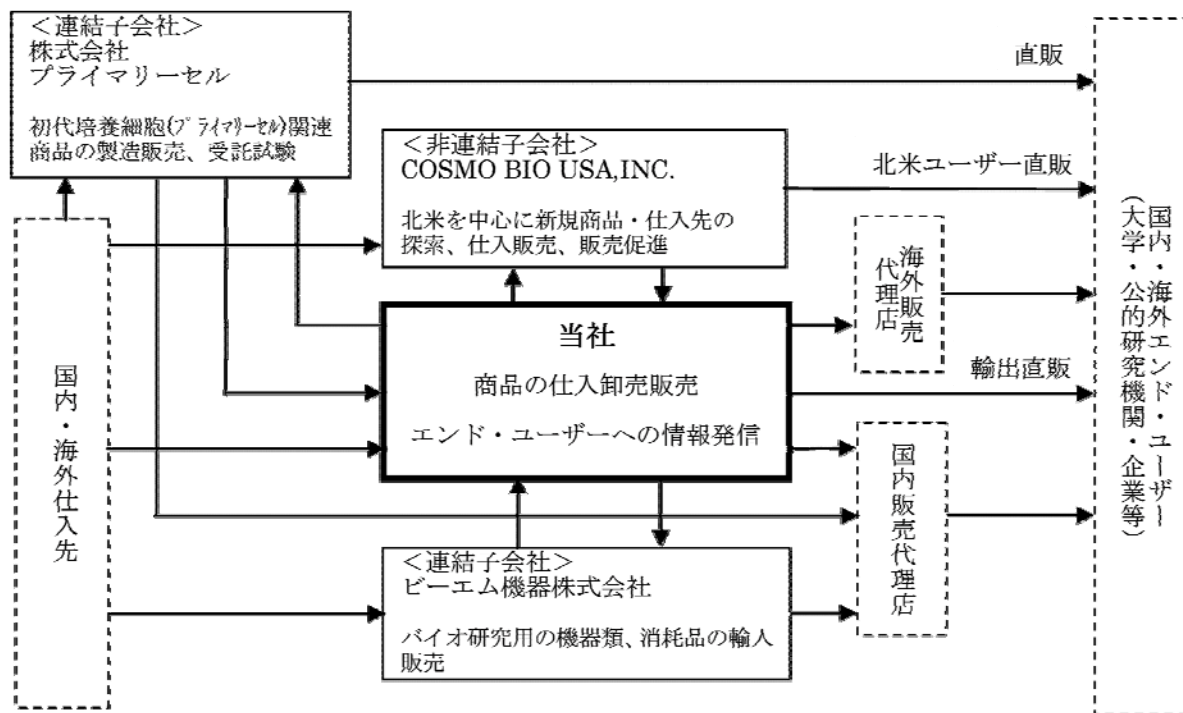
バイオの研究活動においては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社の株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を主として行っております。

同じく連結子会社化のビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

また、最大のバイオ研究国である米国のカリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社 プライマリーセル	北海道札幌市	100	初代培養細胞の研究開発、製造・販売及び細胞を用いた受託解析	100	同社の細胞販売・受託解析の販売を当社も行っております。役員の兼任3名
ビーエム機器 株式会社	東京都文京区	49	バイオ研究用の機器類・消耗品の輸入販売及び技術サポート	63	同社商品の卸売を当社も行っております。役員の兼任2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バイオ関連、とりわけライフサイエンスの研究開発を行う大学・研究機関・企業等におけるユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

引続き、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築と、経営リスクの低減に努めると共に、収益力向上を目指し、ライフサイエンス分野の事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高と経常利益を重要な経営指標と考えております。また売上高経常利益率や当期純利益を意識した経営を行い、資本効率を計る指標としてROEやROAについてもより高める努力を怠りません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

バイオ関連の研究は、医療分野だけでなくこれからの我が国が向かう人口減少、少子高齢化や、健康維持、食糧確保、環境保護等、さまざまな分野で活発になることが期待されます。

特に医療分野では、iPS細胞の利用を含めた再生医療の研究、ガン治療の研究等、我が国のリードする研究において、官民あがりの取り組みがなされています。

しかしながら、我が国の財政問題もあり、公的な研究開発予算の集約化や企業の研究開発拠点の集約、海外シフト、M&Aなどによる業界再編・販売チャンネルの変更等による負の要因もあり、当社グループにとっても変化の激しい環境と認識しております。

このような状況の中で、当社グループは、常にお客様に第一に選ばれる研究開発支援会社を目指しております。

そのための中長期戦略として、①事業規模の拡大②コーポレート・ブランドの高揚③ビジネスの多角化④経営の効率化・合理化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき、対処すべき課題として次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

① 事業規模の拡大

効果的な商品の導入、仕入先との協調戦略、顧客目線に立った情報・物流サービスの提供、グループ会社間の連携による仕入先、ユーザー及び代理店への効果的な営業活動により、得意分野である免疫関連試薬分野でのシェアを伸ばし、また、成長が期待される分野として、RNA関連、創薬支援関連、細胞関連の各研究分野での売上高増加を目指します。

さらに、アジア、ヨーロッパの海外代理店網の拡充と効果的な販売促進活動により、海外販売の拡大を推進します。

② コーポレート・ブランドの高揚

社会の一員としてステーク・ホルダーから常に信頼される会社であり続けるため、内部統制システムを継続的に整備し、情報発信をも含めたPR/I R/CSRを充実させます。また、当社独自ブランド品充実への取り組みを一層強化し、多方面での当社グループの知名度及び信頼性の向上を図り、ブランド価値を高揚させます。

③ ビジネスの多角化

これまで培ってきたノウハウを生かした新規ビジネスの創出や、多角的なビジネス展開を目指します。

④ 経営の効率化・合理化

グループ会社の業務・機能を統合・整理してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279	1,341
受取手形及び売掛金	※1 2,310	※1 2,321
有価証券	834	802
商品及び製品	712	814
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	17	21
繰延税金資産	56	7
短期貸付金	3	3
その他	55	107
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	5,264	5,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	157	165
減価償却累計額	△59	△66
建物（純額）	97	99
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	217	214
減価償却累計額	△175	△174
工具、器具及び備品（純額）	42	39
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	1	1
土地	38	38
有形固定資産合計	179	178
無形固定資産		
のれん	47	9
商標権	3	2
ソフトウェア	140	120
その他	22	30
無形固定資産合計	213	162
投資その他の資産		
投資有価証券	782	862
関係会社株式	※2 11	※2 11
繰延税金資産	100	100
敷金及び保証金	104	117
その他	83	109
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	1,077	1,201
固定資産合計	1,470	1,541
資産合計	6,734	6,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 420	※1 475
短期借入金	20	20
未払金	221	171
未払法人税等	284	135
その他	146	114
流動負債合計	1,092	916
固定負債		
退職給付引当金	173	196
役員退職慰労引当金	28	36
資産除去債務	26	27
負ののれん	9	6
その他	60	51
固定負債合計	298	317
負債合計	1,390	1,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,826	3,119
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,899	5,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△25	37
その他の包括利益累計額合計	△25	37
少数株主持分	470	490
純資産合計	5,343	5,720
負債純資産合計	6,734	6,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,192	7,241
売上原価	4,008	4,057
売上総利益	3,183	3,184
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,292	※1, ※2 2,386
営業利益	891	798
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	9	12
雑収入	35	29
その他	3	3
営業外収益合計	49	46
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	73	34
投資事業組合運用損	8	3
その他	2	4
営業外費用合計	84	43
経常利益	856	801
特別利益		
保険解約返戻金	67	2
固定資産売却益	※3 0	※3 1
その他	2	0
特別利益合計	70	3
特別損失		
のれん償却額	—	24
固定資産売却損	※4 —	※4 0
固定資産除却損	※5 12	※5 0
投資有価証券評価損	8	5
貸倒引当金繰入額	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
災害による損失	5	—
その他	1	0
特別損失合計	46	30
税金等調整前当期純利益	879	774
法人税、住民税及び事業税	384	327
法人税等調整額	△3	9
法人税等合計	381	336
少数株主損益調整前当期純利益	498	438
少数株主利益	39	26
当期純利益	458	411

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	498	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	18	63
その他の包括利益合計	※1 19	※1 63
包括利益	518	501
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	478	475
少数株主に係る包括利益	39	26

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
当期首残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
当期首残高	2,524	2,826
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△118
当期純利益	458	411
当期変動額合計	301	293
当期末残高	2,826	3,119
自己株式		
当期首残高	—	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	4,664	4,899
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△118
当期純利益	458	411
自己株式の取得	△67	—
当期変動額合計	234	293
当期末残高	4,899	5,192

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	△0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△43	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	63
当期変動額合計	18	63
当期末残高	△25	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	63
当期変動額合計	17	63
当期末残高	△25	37
少数株主持分		
当期首残高	435	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	20
当期変動額合計	34	20
当期末残高	470	490
純資産合計		
当期首残高	5,057	5,343
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△118
当期純利益	458	411
自己株式の取得	△67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	84
当期変動額合計	286	377
当期末残高	5,343	5,720

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879	774
減価償却費	62	81
投資有価証券評価損益（△は益）	8	5
のれん償却額	10	35
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	22
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△77	△6
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28	△105
仕入債務の増減額（△は減少）	25	47
未払金の増減額（△は減少）	38	△43
その他	74	△9
小計	1,000	792
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△206	△465
法人税等の還付額	67	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	—	10
有価証券の取得による支出	△303	—
有価証券の売却及び償還による収入	400	630
有形固定資産の取得による支出	△54	△19
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△38	△57
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△404	△702
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	8
その他資産の取得による支出	△14	△30
その他	56	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	—
配当金の支払額	△157	△118
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	289	61
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,471
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,471	※1 1,532

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社プライマリーセル

ビーエム機器株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

COSMO BIO USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

COSMO BIO USA, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 半製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(5) 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(6) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。当社については、平成22年開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象－外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年から10年）で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（7）会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（8）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	52百万円	61百万円
支払手形	3	13

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	11百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	562百万円	561百万円

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	16百万円	53百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
商標権	0	—
計	0	1

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	11百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	12	0

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1百万円
組替調整額	2
税効果調整前	0
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	0

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	81
組替調整額	22
税効果調整前	103
税効果額	△40
繰延ヘッジ損益	63
その他の包括利益合計	63

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式（注）	—	1,200	—	1,200
合計	—	1,200	—	1,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	48	800	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	71	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月6日 取締役会	普通株式	47	800	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(注) 当社は、平成24年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は12円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,279百万円	1,341百万円
有価証券勘定	834	1,505
計	2,114	2,846
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券	△632	△1,303
現金及び現金同等物	1,471	1,532

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	822 円 10 銭	882 円 27 銭
1株当たり当期純利益	76 円 52 銭	69 円 44 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）当社は、平成24年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	82,209円98銭
1株当たり当期純利益金額	7,651円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	458	411
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	458	411
期中平均株式数（株）	5,998,000	5,928,000

（重要な後発事象）

株式分割

平成24年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

① 分割の方法

平成24年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき100株の割合をもって分割する。

② 効力発生日

平成25年1月1日

③ 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,480株（自己株式1,200株を含む）
株式分割により増加する株式数	5,987,520株
株式分割後の発行済株式総数	6,048,000株（自己株式120,000株を含む）
株式分割後の発行可能株式総数	18,361,600株

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、（1株当たり情報）に記載しております。